



明成社版『最新日本史』

日本会議編集の高校教科書

歴史改竄の狙いと問題点

来年から使用される高校教科書の中に「愛国心を育む」「皇室と国民の絆」「自虐史観を排し」などを特徴とする日本史教科書がある。

この教科書は育鵬社版中学歴史と連動させて中高一貫の「愛国心教育」を狙った運動を展開するものである。

俵義文

「新しい歴史教科書をつくる会」系教科書の高校版といえる明成社版『最新日本史』も文部科学省の二〇一一年度検定に合格し、採択対象になっている。この教科書は、改憲をめざす右翼組織・日本会議（注1）が編集したもので、明成社は日本会議の出版部門である。

検定事例が示す 未成熟な執筆と編集

『最新日本史』は他社の三ないし六倍の二六六カ所もの検定意見がつけられ修正を重ねて検定に合格した。検定意見には、「現在の学説状況に照らして不適切である」「理解しがたい記述である」など内容の誤りを指摘するものや「用字用語の不統一」「誤記・誤植」の指摘が大量にある。執筆と編集の両面にわたって問題の多い教科書といえる。

以下に特徴的な検定例を紹介する（傍線は筆者）。

○南京大虐殺

*申請図書「その際、現地の軍民に多くの死傷者が出た。なお被害者数や実態については、今日でも様々な議論がある（南京事件）」

*修正後「その際、日本軍によって現地の軍民に多くの死傷者が出た（南京事件）。なお被害者数とその実

態については、今日でも様々な議論がある」

*現行版（二〇〇三年版）では、「そのさい、日本軍によって非戦闘員に多くの犠牲者がでた（南京事件）。これは、戦後の東京裁判で大きな問題とされた」となっている。

申請図書は、誰によって死傷者が出たかをあいまいにし、被害者数だけでなく事件そのものにも議論があるなどと記述し、南京事件を否定する意図によるものだったが、文科省は南京事件を歴史的事実として検定意見をつけて修正させている。しかし、「実態については、今日でも様々な議論がある」としたこと、事件そのものに疑問があると読め、巧妙に否定論に道をつけている。ちなみに、育鵬社版『新しい日本の歴史』にも同様の記事と検定による修正があったが、「犠牲者数などの実態……」としている。これに比べても問題のある記述である。この事例は、



今年検定を通った明成社版『最新日本史』（編集委員会代表・渡部昇一）。

日本の侵略・加害の事実を否定する記述に対して、検定が十分に機能していないことを示している。検定制度を維持する以上、文科省の責任が問われる問題である。

○創氏改名／改姓名

*申請図書「明治十年代から朝鮮・台湾では、日本語教育や神社参拝、日本式に氏名を名乗る（朝鮮では創氏改名、台湾では改姓名）などの皇民化政策が進められた」

*修正後「明治十年代から朝鮮・台

「新しい歴史教科書をつくる会」系教科書の高校版といえる明成社版『最新日本史』も文部科学省の二〇一一年度検定に合格し、採択対象になっている。この教科書は、改憲をめざす右翼組織・日本会議（注1）が編集したもので、明成社は日本会議の出版部門である。

湾では、日本語教育や神社参拝、日本式に氏名を名乗らせる創氏改名（朝鮮）、改姓名（台湾）などの皇民化政策が進められた」

＊現行版「昭和十年代から朝鮮・台湾では、日本語教育や神社参拝、日本式に氏名を名乗らせる創氏改名などの皇民化政策をおし進めた」

現行本では「日本式に氏名を名乗らせた」としているのに、申請図書では、それを自主的に名乗ったかのように書いていたが、文科省が検定意見をつけて現行本と趣旨の内容に修正させた。

『最新日本史』の検定例はこの二つ以外にも多くの問題があることを付記しておく。

この教科書の愛国心と歴史観

通常、教科書は四年ごとに改訂するが、『最新日本史』は一度検定に

合格すると一〇年間一度も改訂していない。きわめて杜撰で無責任な教科書である。

たとえば、アジア太平洋戦争は「大東亜戦争」と書き、「戦争の目的」は「自存自衛と大東亜共栄圏の建設」として、それが侵略戦争だったことを否定している。また、「昭和十八年にはビルマやフィリピンが日本軍の支持のもとに独立を宣言し」と、日本の戦争は侵略戦争ではなくアジア解放戦争だったと印象づけ、日本軍を高く評価している。

また沖縄戦については、「軍民一体となって上陸軍と激しい戦闘を続けた。さらに、特攻機の攻撃で米艦隊に損害を与えた。」中学生は……ある者は急造爆雷を背負って敵戦車に突入し、ある者は斬込隊となって敵陣に散り……女学生は……従軍看護婦として……砲弾の降る戦場で傷病兵の看護に当たった」「約千

四百名の中学生、約四百名の女学生がその尊い命を捧げた」という「美談」を書き、日本軍による住民殺害や「集団自決（強制集団死）」の強制などは一切書いていない。

採択で中高一貫を狙う 日本会議・「再生機構」

『最新日本史』の二〇二二年度用採択は、二四校四五七一冊（〇・八％）である。公立高校は、福岡県立高校六校と広島県立市立高校の計七校で、他は私立高校である。

一三年度から使用する高校教科書は今年八月末までに採択が行なわれるが、この明成社版の採択をせまる右翼団体の運動が起こっている。高校教科書の採択にまでこうした政治的介入が行なわれるのはいままでにないことである。その中心は、日本会議であるが、支部組織は一七三を超え（二二年五月現在）、日本会議地方議員連盟の正会員は一一〇〇人を超えている（二二年二月現在）。

神奈川県では、育鵬社・自由社版採択でも活躍した「教育をよくする神奈川県民の会」などが、中学教科書採択のときと同様に、県立高校や市立高校で「教育基本法や学習指導要領改正の趣旨に最もふさわしい教科書を採択すること」を求める請願を神奈川県議会や川崎市議会などに提出し、両議会ともそれを採択した。こうした動きが今後各地で起こるこ

とが予想されるので、警戒する必要がある。

また、育鵬社版歴史・公民を採択した呉市の市立呉高校が、明成社版『最新日本史』を一〇年度から採択している。呉市立中学から市立呉高校に進学すると、中高通して歴史改竄教科書で学ぶことになる。日本会議など右派勢力は、育鵬社版を採択した地域の高校や公立中高一貫校での明成社版採択をめざし、「呉方式」の全国化をねらっていると推測され、こうした動きにはとくに注意しなければならぬ。

「再生機構」は、機関誌『教育再生』二二年五月号から「史上最悪の高校教科書検定を検証する」の連載をはじめ、高校教科書への「偏向」攻撃を強め、『最新日本史』採択活動をはじめている。

（注１）保守系文化人、石田和伸・元最高裁判所長官が呼びかけて一九七八年に結成された「元号法制化実現国民会議」が、元号法成立後に改組された「日本を守る国民会議」が前身。九七年に神道・仏教系宗教団体を中心とした「日本を守る会」と統合して日本会議となった。初代会長は塚本幸一氏。機関誌は月刊『日本の息吹』、『最新日本史』を出版している。明成社はこの組織の出版部門であり広告主。

（注２）二〇〇六年に保守系学者・政治家等が発起人となって設立された民間教育団体。〇七年に結成された「改正教育基本法に基づく教科書改善を進める有識者の会」（教科書改善の会）とは一体のものである。メンバーには日本会議関係者が多い。理事長は内紛で「新しい歴史教科書をつくる会」を離れた八木秀次。たわら よしふみ・子どもと教科書全国ネット21事務局長。

『最新日本史』の歴史

年次	書名	出版者	検定合格
1985-86	新編日本史	原書房	首相・中曽根康弘 文相・海部俊樹 ＊中国から「南京事件」否定に対し抗議 ＊国内からも「天皇の教科書」「復古調教科書」と問題になる
93	最新日本史	国書刊行会	同国民会議
2001-12	明成社	日本会議	編集委員会代表・波部昇一 チラシに明示した特徴 ①長い歴史における皇室と国民の絆を記述する ②日本人として愛情をもつて、祖先の偉業を敬慕する ③日本の建国神話や伝承を記述する ④自虐史観、反日史観を排し、大東亜戦争など公正に記述する